

## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月22日

上場会社名 エレマテック株式会社  
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横出 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 深水 正浩

TEL 03-3454-3526

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	180,218	2.6	5,463	14.6	5,179	15.1	3,666	12.4
2020年3月期	175,654	4.2	4,765	24.8	4,499	27.3	3,263	3.0

(注) 包括利益 2021年3月期 4,663百万円 (105.2%) 2020年3月期 2,272百万円 (34.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	89.55		7.0	5.4	3.0
2020年3月期	79.70		6.5	4.8	2.7

当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(2020年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	101,317	54,413	53.7	1,328.89
2020年3月期	91,781	50,896	55.5	1,243.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 54,413百万円 2020年3月期 50,896百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,104	747	1,264	27,877
2020年3月期	398	309	1,747	23,387

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		17.00		15.00	32.00	1,310	40.1	2.6
2021年3月期		13.00		23.00	36.00	1,474	40.2	2.7
2022年3月期(予想)		17.00		26.00	43.00		40.0	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	181,000	6.4	6,500	19.0	6,200	19.7	4,400	20.0	107.46

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	42,304,946 株	2020年3月期	42,304,946 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,358,653 株	2020年3月期	1,358,653 株
期中平均株式数	2021年3月期	40,946,293 株	2020年3月期	40,946,325 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	143,097	3.4	2,482	14.4	5,690	41.2	4,553	46.7
2020年3月期	138,327	0.6	2,170	26.9	9,671	164.0	8,549	232.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	111.21	
2020年3月期	208.80	

当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(2020年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	84,399	44,893	53.2	1,096.40
2020年3月期	76,830	41,337	53.8	1,009.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 44,893百万円 2020年3月期 41,337百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14
(2) 補足情報 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

## a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大に伴い景気は急速に悪化しましたが、各種政策効果や海外経済の改善により、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、感染症再拡大の影響により本格的な回復には至っておらず、依然として不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、上期は巣ごもり需要が堅調であったものの自動車生産の停滞等が影響し、電子部品等の生産は低調に推移しました。下期については一部で半導体供給不足の影響を受けているものの、自動車生産の持ち直し等により電子部品等の生産は増加傾向となりました。

このような状況の中、当社グループは、ドライブレコーダー等のODMビジネスの強化や新規顧客開拓、商材の拡充に注力した結果、当連結会計年度の売上高は、前期比2.6%増の1,802億18百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加えて、出張自粛等により販売費及び一般管理費が減少したことから、前期比14.6%増の54億63百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことから、前期比15.1%増の51億79百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加したことから、前期比12.4%増の36億66百万円となりました。

## b. 当期のセグメント別の業績の概況

当社グループの報告セグメントを基にした、当連結会計年度における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

## (日本)

売上高は、スマートフォン及び自動車向け各種関連部材の販売は減少したものの、ドライブレコーダー等のアフターマーケット向け製品の販売が増加したことから、前期比5.5%増の1,036億34百万円となりました。営業利益は、前期比13.9%増の24億70百万円となりました。

## (中国)

売上高は、OA機器向け各種関連部材の販売は減少したものの、ゲーム機向け各種関連部材の販売が増加したことから、前期比11.2%増の367億76百万円となりました。営業利益は、前期比72.1%増の14億24百万円となりました。

## (その他アジア)

売上高は、テレビ及び医療機器向け各種関連部材の販売が減少したことから、前期比8.4%減の314億57百万円となりました。営業利益は、前期比21.5%減の8億54百万円となりました。

## (欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が減少したことから、前期比17.0%減の83億50百万円となりました。営業利益は、前期比26.4%減の2億61百万円となりました。

## ② 次期の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた各国の経済政策により、持ち直しの動きが見られましたが、一方で感染の再拡大により収束時期の見通しが立たず、当面は不透明な経営環境が続くものと予想されます。

エレクトロニクス業界におきましても、足元では世界的な半導体不足が深刻化しており、自動車やスマートフォン等を中心とした最終製品の生産へも影響が及んでおりますが、需給バランスの回復を前提として、中長期的には、急速な技術革新(5Gのサービス開始、IoTの普及、自動車市場におけるCASE化等)により、市場規模は一段と拡大していくものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、競争が激化するエレクトロニクス業界において、需要の拡大が見込まれる分野でのビジネスを更に強化し、付加価値向上を図るため、販売商材のモジュール化を推進し、自動車向け各種関連部材の販売活動や、完成品(ODM)ビジネスの強化に一層注力してまいります。

以上により、2022年3月期の連結業績に関しましては、売上高を1,810億円、営業利益65億円、経常利益62億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を見込んでおります。

また、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を適用するため、上記の連結業績予想につきましては当該会計基準等適用後の金額となっております。

## 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

	2021年3月期 実績	2021年3月期 会計基準適用後	2022年3月期 予想	増減率 (注)
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	180,218	170,067	181,000	+6.4
営業利益	5,463	5,463	6,500	+19.0
経常利益	5,179	5,179	6,200	+19.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,666	3,666	4,400	+20.0

(注)増減率は2022年3月期予測値と会計基準適用後の2021年3月期との比較で算出しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、「現金及び預金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比10.4%増の1,013億17百万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比14.7%増の469億3百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比6.9%増の544億13百万円となりました。なお、自己資本比率は、53.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より44億90百万円増加し、278億77百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、61億4百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益が51億79百万円、売上債権の増加による資金流出が32億45百万円、仕入債務の増加による資金獲得が35億55百万円、法人税等の支払による資金流出が12億84百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億47百万円の支出となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が6億76百万円、無形固定資産の取得による資金流出が1億39百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億64百万円の支出となりました。主な要因としましては、配当金の支払による資金流出が11億46百万円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向（連結）40%以上を基本方針としております。この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり23円を実施する予定としており、年間配当金は36円となる見込みです。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として43円を予想しております。

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

## (4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて

新型コロナウイルス感染症は、依然として収束の見通しが立っておらず、国内外の人々の健康・生活はもちろん、経済活動に対しても影響を及ぼしています。当社グループは各国政府及び各自治体の方針に従って事業活動を継続しておりますが、感染拡大に伴う国内外経済の下振れ、取引先の減産や生産停止、航空便の減少や海上コンテナの不足に起因する運賃の高騰などが、今後の事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,387	27,877
受取手形及び売掛金	50,298	54,678
たな卸資産	11,441	11,676
その他	1,183	1,122
貸倒引当金	△33	△21
流動資産合計	86,276	95,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,179	2,221
減価償却累計額	△1,489	△1,572
建物及び構築物 (純額)	689	649
土地	1,208	1,208
その他	2,707	3,320
減価償却累計額	△1,419	△1,987
その他 (純額)	1,287	1,333
有形固定資産合計	3,185	3,190
無形固定資産		
ソフトウェア	331	353
販売権	141	41
その他	0	0
無形固定資産合計	472	394
投資その他の資産		
投資有価証券	359	587
繰延税金資産	645	765
投資不動産	332	322
破産更生債権等	3,253	2,927
退職給付に係る資産	67	277
その他	459	464
貸倒引当金	△3,270	△2,945
投資その他の資産合計	1,846	2,398
固定資産合計	5,504	5,984
資産合計	91,781	101,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,809	41,637
短期借入金	-	138
未払法人税等	425	787
賞与引当金	350	359
その他	2,163	2,696
流動負債合計	39,748	45,619
固定負債		
繰延税金負債	777	946
退職給付に係る負債	102	128
その他	256	208
固定負債合計	1,136	1,284
負債合計	40,885	46,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	46,039	48,560
自己株式	△694	△694
株主資本合計	50,823	53,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	221
為替換算調整勘定	△41	662
退職給付に係る調整累計額	41	185
その他の包括利益累計額合計	73	1,069
純資産合計	50,896	54,413
負債純資産合計	91,781	101,317



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	175,654	180,218
売上原価	158,501	162,781
売上総利益	17,152	17,437
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,966	5,075
役員報酬	218	202
運賃及び荷造費	1,942	2,178
法定福利費	783	769
旅費及び交通費	710	238
減価償却費	433	438
賞与引当金繰入額	328	317
退職給付費用	203	217
貸倒引当金繰入額	△1	△9
その他	2,801	2,544
販売費及び一般管理費合計	12,386	11,974
営業利益	4,765	5,463
営業外収益		
受取利息	70	27
受取配当金	8	6
賃貸収入	89	94
投資事業組合運用益	1	-
その他	24	28
営業外収益合計	194	158
営業外費用		
支払利息	28	26
賃貸費用	25	26
為替差損	399	380
その他	7	9
営業外費用合計	461	442
経常利益	4,499	5,179
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
減損損失	32	-
特別損失合計	32	-
税金等調整前当期純利益	4,472	5,179
法人税、住民税及び事業税	1,492	1,553
法人税等調整額	△283	△41
法人税等合計	1,209	1,512
当期純利益	3,263	3,666
親会社株主に帰属する当期純利益	3,263	3,666

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,263	3,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	148
為替換算調整勘定	△892	704
退職給付に係る調整額	△73	144
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	-
その他の包括利益合計	△990	996
包括利益	2,272	4,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,272	4,663

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	44,209	△694	48,992
当期変動額					
剰余金の配当			△1,433		△1,433
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,263		3,263
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,830	△0	1,830
当期末残高	2,142	3,335	46,039	△694	50,823

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	91	857	114	1,063	50,056
当期変動額					
剰余金の配当					△1,433
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,263
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	△898	△73	△990	△990
当期変動額合計	△18	△898	△73	△990	839
当期末残高	72	△41	41	73	50,896

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	46,039	△694	50,823
当期変動額					
剰余金の配当			△1,146		△1,146
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,666		3,666
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,520	—	2,520
当期末残高	2,142	3,335	48,560	△694	53,343

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	72	△41	41	73	50,896
当期変動額					
剰余金の配当					△1,146
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,666
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	148	704	144	996	996
当期変動額合計	148	704	144	996	3,517
当期末残高	221	662	185	1,069	54,413

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,472	5,179
減価償却費	528	669
減損損失	32	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	△618
売上債権の増減額 (△は増加)	1,711	△3,245
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	89	605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△861	101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,612	3,555
その他	△143	1,134
小計	2,134	7,381
利息及び配当金の受取額	79	34
利息の支払額	△28	△26
法人税等の支払額	△1,786	△1,284
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>398</b>	<b>6,104</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△308	△676
無形固定資産の取得による支出	△90	△139
投資不動産の賃貸による収入	76	77
その他	12	△9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△309</b>	<b>△747</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△81	132
配当金の支払額	△1,432	△1,146
その他	△233	△250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,747</b>	<b>△1,264</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△669	397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,327	4,490
現金及び現金同等物の期首残高	25,714	23,387
現金及び現金同等物の期末残高	23,387	27,877

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、電子機器に利用される電子材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。さらに、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員及び本部長が管掌することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	98,211	33,061	34,323	10,057	175,654	—	175,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,124	7,512	10,914	1,925	60,475	(60,475)	—
計	138,335	40,573	45,237	11,982	236,129	(60,475)	175,654
セグメント利益	2,169	827	1,087	355	4,440	325	4,765
セグメント資産	74,752	15,269	13,658	3,599	107,279	(15,498)	91,781
その他の項目							
減価償却費	189	208	112	18	528	—	528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	794	55	28	7	886	—	886

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・中国(香港を含む)

(2) その他アジア・・・・韓国、インド、東南アジア等

(3) 欧米・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,634	36,776	31,457	8,350	180,218	—	180,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,469	7,446	6,738	2,714	56,370	(56,370)	—
計	143,104	44,223	38,195	11,065	236,589	(56,370)	180,218
セグメント利益	2,470	1,424	854	261	5,011	452	5,463
セグメント資産	82,709	19,024	13,452	3,806	118,992	(17,675)	101,317
その他の項目							
減価償却費	320	215	114	19	669	—	669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	384	58	4	10	458	—	458

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・・・中国(香港を含む)

(2) その他アジア・・・韓国、インド、東南アジア等

(3) 欧米・・・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243.00円	1,328.89円
1株当たり当期純利益金額	79.70円	89.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,263	3,666
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,263	3,666
期中平均株式数 (千株)	40,946	40,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動 (2021年6月22日付予定)

## ① 代表取締役の異動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 加藤 潤

## ② その他の役員の異動

## a. 新任取締役候補

取締役専務執行役員 北平 雅則 (現 専務執行役員)

取締役 (非常勤) 濱田 明生 (現 豊田通商㈱経営幹部 化学品・エレクトロニクス本部CEO)

取締役 (非常勤) 小松 洋介 (現 豊田通商㈱化学品エレクトロニクス本部 電子事業統括部長)

## b. 退任予定取締役

代表取締役会長 加藤 潤

取締役専務執行役員 鈴木 信夫

取締役 (非常勤) 椿本 光弘 (現 豊田通商㈱経営幹部 豪亜極CEO)

(注) なお、上記「①代表取締役の異動」については、2021年4月22日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」にも開示しております。

## (2) 補足情報

海外売上高

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	35,453	54,647	8,157	98,258
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	175,654
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	20.2	31.1	4.6	55.9

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国 (香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	40,161	48,248	6,911	95,321
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	180,218
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	22.3	26.8	3.8	52.9

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……………中国 (香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等